

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月25日
【事業年度】	第35期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社ヒマラヤ
【英訳名】	HIMARAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 優治
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 光春
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 光春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第31期 平成18年8月	第32期 平成19年8月	第33期 平成20年8月	第34期 平成21年8月	第35期 平成22年8月
売上高(千円)	32,017,657	35,919,000	41,847,288	44,257,167	45,684,960
経常利益(千円)	1,002,860	1,190,004	1,826,140	909,982	1,864,976
当期純利益(千円)	519,368	434,693	627,874	607,650	550,157
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,544,409	2,544,409	2,544,409	2,544,409	2,544,409
発行済株式総数(株)	12,320,787	12,320,787	12,320,787	12,320,787	12,320,787
純資産額(千円)	8,628,762	8,925,606	9,342,256	9,731,436	10,161,191
総資産額(千円)	21,459,453	23,505,262	25,007,583	25,574,286	26,485,109
1株当たり純資産額(円)	719.94	744.72	779.48	811.96	847.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	46.51	36.27	52.39	50.70	45.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	46.27	36.13	-	-	-
自己資本比率(%)	40.2	38.0	37.4	38.1	38.4
自己資本利益率(%)	6.7	5.0	6.9	6.4	5.5
株価収益率(倍)	25.8	18.8	10.2	6.8	8.0
配当性向(%)	25.8	33.1	22.9	23.7	26.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	232,324	4,082,849
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	1,547,826	1,005,796
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	-	1,221,156	1,453,871
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	-	2,655,792	4,278,974
従業員数(人)	516 (635)	614 (686)	666 (760)	719 (852)	714 (806)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。

3. 第33期および第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期以前は、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

5. 第34期および第35期の持分法を適用した場合の投資利益は関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和51年4月岐阜県岐阜市に現代表取締役会長小森裕作が「有限会社岐阜ヒマラヤ」（平成3年8月に「有限会社ヒマラヤ」に商号変更、同年同月「株式会社ヒマラヤ」に組織変更）を設立し、スキー用品および一般スポーツ用品の販売を始めました。また、平成元年3月にはゴルフ用品の販売を目的として「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」を設立しました。

一方、昭和57年5月には形式上の存続会社「株式会社クリーンコンサルタント」（平成5年1月「株式会社ヒマラヤ」に商号変更）が設立されました。

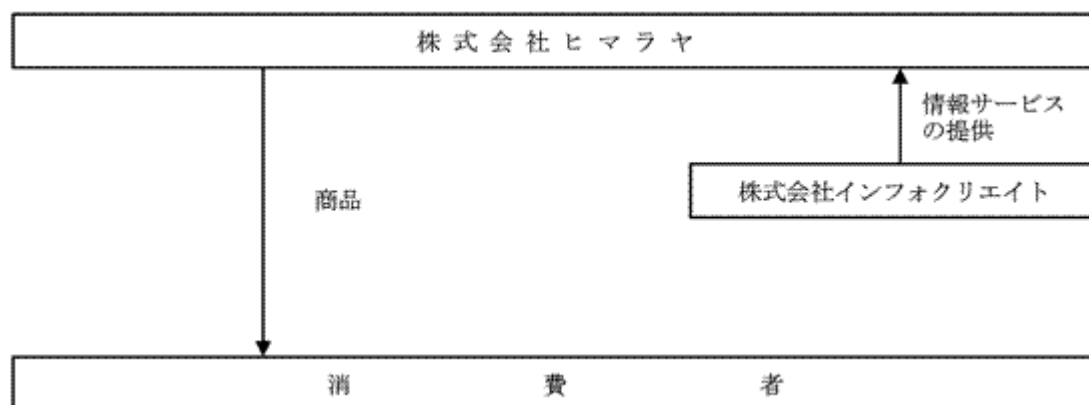
平成5年4月1日に1株の券面額を50円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ヒマラヤ（旧社名株式会社クリーンコンサルタント）が株式会社ヒマラヤ（実質上の存続会社）および株式会社ゴルフパークヒマラヤを吸収合併しております。主な推移は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和51年4月	岐阜県岐阜市にスキー用品および一般スポーツ用品の販売を目的とする「有限会社岐阜ヒマラヤ」（平成3年8月に「有限会社ヒマラヤ」に商号変更）を設立。
昭和57年5月	形式上の存続会社「株式会社クリーンコンサルタント」（平成5年1月「株式会社ヒマラヤ」に商号変更）を設立。
平成元年3月	ゴルフ用品の販売を目的として、「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」を設立し、以降2年間に2店舗を出店。（平成5年4月「株式会社ヒマラヤ」（形式上の存続会社、本店所在地 岐阜県各務原市）に吸収合併される。）
平成3年8月	「有限会社ヒマラヤ」を「株式会社ヒマラヤ」に組織変更。
平成5年4月	額面変更のため、「株式会社ヒマラヤ」（旧社名 株式会社クリーンコンサルタント、形式上の存続会社）が「株式会社ゴルフパークヒマラヤ」と「株式会社ヒマラヤ」（実質上の存続会社）を吸収合併。
平成5年7月	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号に「本社」を移転。
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録。
平成11年12月	当社株式を東京証券取引所および名古屋証券取引所のそれぞれ第二部へ上場。
平成12年9月	子会社「株式会社イー・エス・プロGRESS」を設立（平成15年4月「株式会社eSPORTS」に名称変更）。
平成13年6月	決算期を3月31日から8月31日に変更。
平成20年8月	子会社「株式会社eSPORTS」（平成20年9月「株式会社モトス」に名称変更）の主な事業を、平成20年8月31日にグローバル・ブレイン株式会社が同年7月に新たに設立した株式会社eSPORTSに譲渡。
平成21年3月	子会社「株式会社モトス」の清算結了。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（スポーツ用品の販売等）および子会社の株式会社インフォクリエイト（情報サービスの提供）の2社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



株式会社インフォクリエイトにつきましては、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当該企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項および第10条第2項により連結の範囲および持分法の範囲から除いております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
714（806）	31.57	6.30	4,482

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．従業員数欄の（外書）は、パートタイマー（1日8時間勤務換算）の年間平均雇用人員であります。

3．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の組合はヒマラヤユニオンと称し、平成8年6月24日に結成され、平成22年8月31日現在、組合員数は668人であり、加盟する上部団体はゼンセン同盟であります。

労使関係は結成以来、相互信頼を基調に円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度（平成21年9月1日～平成22年8月31日）における我が国の景気は、環境対応車への購入補助・減税などの経済対策やアジア向けを主とする輸出の回復を背景とした企業の生産拡大の動きにより持ち直す傾向がみられましたが、慢性的なデフレ基調の経済環境と期間後半における急激な円高により、企業の業況判断は厳しい状況が継続しております。雇用情勢においては有効求人倍率に若干持ち直しの動きがみられたものの、正社員の求人比率が低迷していること、完全失業率が高水準で推移していることなどから依然好転の兆しが見えない状況にあります。このような状況下、継続して生活防衛意識は高まり、個人消費は厳しい選別基準による消費活動になるものと注視しております。

当事業年度における当社の売上げは、スキー・スノーボード用品は降雪に恵まれたものの、その影響は市場の縮小による下降トレンドを鈍化させるに留まり、売上高は前事業年度比90.2%と低迷いたしました。一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが事業年度を通して継続していたこと、富士登山に代表されるアウトドアフィールド需要の増加などの市場動向に対し、店頭での商品提案等を重点的に強化した結果、ランニングシューズ、高機能ウェア、トレッキングウェアなどの商品カテゴリーが好調に推移いたしました。また、サッカーワールドカップにおける日本代表の活躍の影響などからサッカー用品が好調に推移したこと、記録的な猛暑により衣料を中心とした盛夏物素材が非常に好調であったことなどが、売上げを底上げした結果、前事業年度比107.8%と好調に推移いたしました。ゴルフ用品は厳しい消費環境下で高単価なゴルフクラブの売上げが減少しているなか、継続的にゴルフウェアの品揃え強化や、カラーボール等の消耗品の店頭訴求強化などによる売上確保に注力した結果、前事業年度比97.9%となりました。その結果、当事業年度の既存店売上高は前事業年度比102.3%となり、全社売上高は同103.2%となりました。売上総利益率はスキー・スノーボード用品市場の縮小による下降要因が存在したものの、プライベートブランド商品の強化を継続していること、お客様のニーズに合致した合理的な値引き政策を推し進めた結果などから36.4%となり前事業年度比で0.2ポイント上昇しております（ ）。店舗の出店等の状況については、11月にサクラス戸塚店（神奈川県横浜市）、岡山久米店（岡山県岡山市）、3月に新下関店（山口県下関市）、葛飾奥戸店（東京都葛飾区）の4店舗を開店し、10月に松山店（愛媛県松山市）を増床いたしました。店舗の退店等の状況については、2月に前橋インター店（群馬県高崎市）、ホームズ寝屋川店（大阪府寝屋川市）、8月に仙台六丁の目店（宮城県仙台市）、加古川店（兵庫県加古川市）の4店舗を退店し、7月にゴルフアクロス鈴鹿店（三重県鈴鹿市）をアクロス鈴鹿店（三重県鈴鹿市）へ統合いたしました。これにより、平成22年8月末時点で全国に83店舗、売場面積は180,502㎡となりました。

以上の結果、当事業年度は売上高45,684百万円（前事業年度44,257百万円）、営業利益1,776百万円（同892百万円）、経常利益1,864百万円（同909百万円）、当期純利益550百万円（同607百万円）となりました。

物流費の会計処理方法の変更の影響を排除した比較による。（参照 『会計処理方法の変更』）

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1）商品別セグメントの売上高を示すと次のとおりであります。

区分	前事業年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）		当事業年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）	
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）
商品				
スキー・スノーボード	5,179,816	11.7	4,672,489	10.2
ゴルフ	10,160,479	23.0	9,942,911	21.8
アウトドア	929,557	2.1	889,009	2.0
一般スポーツ	27,888,671	63.0	30,067,460	65.8
その他	98,643	0.2	113,089	0.2
合計	44,257,167	100.0	45,684,960	100.0

（注）1．販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 地域別セグメントの売上高を示すと次のとおりであります。

地域別	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)
宮城県	1	271,990	0.6	1	310,102	0.7
群馬県	3	1,861,636	4.2	3	1,792,397	3.9
茨城県	4	1,013,596	2.3	3	823,099	1.8
埼玉県	5	2,036,174	4.6	3	1,783,332	3.9
千葉県	3	1,350,928	3.1	2	1,092,339	2.4
東京都	1	1,321,748	3.0	2	1,511,062	3.3
神奈川県	-	-	-	1	508,096	1.1
新潟県	2	1,273,233	2.9	1	780,911	1.7
富山県	1	394,058	0.9	1	374,021	0.8
福井県	2	509,406	1.2	2	496,972	1.1
岐阜県	6	4,389,111	10.0	6	4,324,377	9.5
愛知県	12	4,600,047	10.5	12	4,383,161	9.6
三重県	4	1,169,957	2.6	4	1,209,706	2.7
滋賀県	4	2,052,558	4.6	4	1,917,111	4.2
京都府	2	1,031,488	2.3	2	1,224,500	2.7
大阪府	5	2,739,434	6.2	5	2,647,470	5.8
兵庫県	3	1,229,355	2.8	3	1,231,868	2.7
和歌山県	1	538,642	1.2	1	532,376	1.2
鳥取県	1	135,832	0.3	1	148,462	0.3
岡山県	3	1,859,168	4.2	4	2,519,327	5.5
広島県	3	1,252,073	2.8	3	1,518,368	3.3
山口県	4	3,092,142	7.0	5	3,539,806	7.8
島根県	2	1,027,033	2.3	2	1,062,198	2.3
愛媛県	3	1,642,488	3.7	3	1,695,419	3.7

地域別	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)
福岡県	5	3,112,428	7.0	5	3,532,385	7.7
宮崎県	1	595,380	1.3	1	628,230	1.4
長崎県	3	1,714,366	3.9	3	1,960,324	4.3
鹿児島県	2	983,399	2.2	2	1,102,465	2.4
沖縄県	3	995,558	2.2	3	950,223	2.0
小計	89	44,193,242	99.9	88	45,600,123	99.8
本部	-	63,924	0.1	-	84,836	0.2
商品売上合計	-	44,257,167	100.0	-	45,684,960	100.0
合計	89	44,257,167	100.0	88	45,684,960	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 前事業年度の退店店舗は、本庄店、稲毛長沼店、ケーズタウン女池店、下妻店、ピバモール加須店の5店舗であり、上記の店舗数、売上高に含んでおります。(退店店舗の売上高は1,700,759千円であります。)
- 当事業年度の退店店舗は、前橋インター店、ホームズ寝屋川店、仙台六丁の目店、加古川店、ゴルフアクロス鈴鹿店(店舗統合による退店)の5店舗であり、上記の店舗数、売上高に含んでおります。(退店店舗の売上高は1,249,312千円であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,623百万円増加し、4,278百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,082百万円(前期は232百万円の増加)となりました。

これは、主に税引前当期純利益の計上、たな卸資産の減少および仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,005百万円(前期は1,547百万円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出および敷金及び保証金の差入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,453百万円(前期は1,221百万円の増加)となりました。

これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注および販売の状況】

(1) 店舗形態別売上高

店舗形態	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)		
	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高(千円)	構成比 (%)
総合レジャースポーツ用品店	76	39,573,530	89.5	75	41,141,835	90.1
専門スポーツ用品店 ゴルフ用品店	12	4,425,344	10.0	12	4,264,431	9.3
アウトドア用品店	1	194,368	0.4	1	193,856	0.4
その他(本部売上)	-	63,924	0.1	-	84,836	0.2
合計	89	44,257,167	100.0	88	45,684,960	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 単位当たりの売上高

項目		前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
売上高(千円)		44,257,167	45,684,960
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	185,284	182,699
	期間売上高(千円)	238	250
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,551	1,514
	期間売上高(千円)	28,534	30,175

- (注) 1. 売場面積(平均)は、店舗の稼動日数を基礎として算出しております。
2. 従業員数(平均)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)を含めております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

区分	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
	仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)
スキー・スノーボード	3,003,986	10.5	2,203,171	7.7
ゴルフ	6,880,650	24.0	6,710,535	23.6
アウトドア	614,824	2.2	584,740	2.0
一般スポーツ	18,050,215	63.1	18,956,627	66.6
その他	43,808	0.2	29,680	0.1
合計	28,593,485	100.0	28,484,755	100.0

- (注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

まずは、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度における「リスクマネジメント」の強化であります。これまでも取り組んでおりますが、引き続きリスク・ハザードを組織的に認識し、そのリスクに対してよりの確に対応する仕組みや統制活動のレベル向上に努めてまいります。

次に、事業の強化に向け、新規出店を進めてまいります。出店計画の実現はもとより、新たなフォーマットの店舗の開発を検討段階から実行段階へと進め出店を目指します。新規出店にあたっては、投資採算性や投資計画の精度向上に努力し、出店リスクの回避と投資回収の早期化の実現を図ります。その一方で、採算性が低く改善が困難と判断される店舗については移転、退店を迅速に実施してまいります。

店舗における販売活動では、接客力の向上に努めます。お客様に満足いただける店舗を目指し、店員の育成のみならず店舗レイアウトや掲示物の改善、人員の適正配置に取り組み、業界No.1の接客力を目指します。商品仕入では、機能や品質、価格帯でお客様に支持いただける商品の提供に努めながら、粗利益率の改善を目指し調達コストの低減や在庫効率の向上に取り組みます。

より効率的で的確な情報活用を目指した情報システムの改善をさらに推進し、経営スピードを向上させることも課題であります。これまで以上にスピードを上げて早期に体制構築を図る必要があります。併せて、管理間接部門、本社部門のスリム化により直接部門への人員の投入を進めます。

将来に向けて成長するために、新たな分野へ果敢に挑戦する一方で、社員教育の拡充に力を入れ店舗のサービス力ばかりではなく企業としての向上を図ります。

当社はこれらの課題を克服することで、お客様ばかりでなく株主や社員を含めた全てのステークホルダーから評価され、信用信頼を受ける企業となるよう努力し成長してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が、今後もスポーツ小売業界の中で事業を成長させ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、「お客様第一主義」の企業理念に則りスポーツを愛する人々のニーズに応える品揃えやサービスの充実により同業他社との差別化を図り、出店周辺地域との連携をより密にした地域密着型の営業を展開することで、お客様ならびに地域からの信頼を勝ち取ると共に、収益基盤の強化に向けて中期事業計画に基づく諸施策を適時・適切に実行していくことが不可欠であり、当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務および事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

また、外部者である買収者が大量買付を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、買収者の属性、大量買付の目的、買収者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の買収者の情報を把握した上で、買付が当社の企業価値や株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます（以上の当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する考え方について、以下「本基本方針」といいます。）。

2. 本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み等

中期事業計画等による企業価値向上に向けた取組み

当社の中長期の経営戦略の主眼は、縮小傾向から脱しつつある国内のスポーツ用品小売市場において、確固たる地位の確立に向けた事業基盤の強化にあります。そのために、引き続き事業規模の拡大を図るとともに出店地域の需要や要望に即した店舗を展開いたします。今後3年間は年間6ないし8店舗の新規出店を行うとともに、より専門性の高い店舗やお客様のお買い物がより楽しくなるような店舗の開発に力を注いでまいります。また経営基盤を強固なものとし競争力のある会社となるために営業キャッシュフローの拡大を図るべく、既存店の活性化、採算性の低い店舗の再生もしくは退店、在庫効率の向上、粗利益率の向上などの収益力向上対策と広告宣伝費や物流費、労務費などの経費抑制策、組織体制の見直しや教育の充実と人材育成といった体質強化を推し進めます。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を社会との信頼関係構築の基本であり最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

以上の中期事業計画を基に、企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保しまたは向上することを目指して事業展開をしてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 敷金、保証金の未返還リスク

当社は、店舗賃貸による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金ならびに保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化により、または中途解約による退店により、敷金ならびに保証金の未返還リスクがあります。

(2) 出店に関する規制

当社は、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法の規制を受けます。この為、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。

(3) 金利の変動リスク

当社の金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社は、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジしておりますが、金利変動が当社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 輸入取引に係る為替リスク

当社は、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。その輸入仕入の一部について為替リスクをヘッジする目的として為替予約取引を行っておりますが、為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

(5) 気象状況による売上変動リスク

当社が取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。当社では、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱いについて

当社において、ポイントカード会員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、当社で管理するほか、一部は社外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、当社の財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債および収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表において採用する会計方針は、第5[経理の状況]の「重要な会計方針」に記載しておりますが、固定資産の減損損失、繰延税金資産、退職給付については、財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金が16億23百万円増加したことが主要因となり、前事業年度末に比べ8億98百万円増加し148億80百万円（対前事業年度末比6.4%増）となりました。

有形固定資産は、主に新規出店により建物が27百万円増加したこと、および土地の新規取得が1億41百万円発生したことが主要因となり、前事業年度末に比べ1億37百万円増加し59億9百万円（同2.4%増）となりました。

無形固定資産は、新情報基盤構築によりソフトウェアが1億25百万円増加したことが主要因となり、前事業年度末に比べ27百万円増加し2億21百万円（同14.1%増）となりました。

投資その他の資産は、主として投資有価証券が時価評価等により63百万円減少したこと、および出店前に支出する手付金等の勘定である店舗賃借仮勘定の減少などにより、前事業年度末に比べ1億53百万円減少し54億73百万円（同2.7%減）となり、固定資産全体では前事業年度末に比べ11百万円増加し116億4百万円（同0.1%増）となりました。

以上の結果、総資産は前事業年度末に比べ9億10百万円増加し264億85百万円（同3.6%増）となりました。

負債

流動負債は、短期借入金が14億円減少しましたが、主に未払法人税等が8億41百万円増加したこと、および支払手形及び買掛金が4億79百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ4億95百万円増加し109億69百万円（対前事業年度末比4.7%増）となりました。なお、当期よりポイント引当金の計上を行い、当事業年度末においては1億13百万円計上しております。

固定負債は、主に長期借入金が50百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ14百万円減少し53億54百万円（同0.3%減）となりました。

なお、長期・短期合わせた借入金残高は、前事業年度末に比べ13億10百万円減少し76億70百万円（同14.6%減）となりました。

以上の結果、負債合計は前事業年度末に比べ4億81百万円増加し163億23百万円（同3.0%増）となりました。

純資産

株主資本は、利益剰余金が前事業年度末に比べ4億6百万円増加したことから、前事業年度末に比べ4億6百万円増加し101億97百万円（対前事業年度末比4.1%増）となりました。

以上の結果、純資産合計は前事業年度末に比べ4億29百万円増加し101億61百万円（同4.4%増）となり、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.3ポイント上昇し38.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、スキー・スノーボード用品は降雪には恵まれたものの市場縮小による下降トレンドを鈍化させるに留まり、ゴルフ用品は厳しい消費環境下で高単価なゴルフクラブの売上が減少する厳しいものとなった一方で、一般スポーツ用品は、ランニングブームに代表される健康志向の高まりが事業年度を通じて継続していたことや富士山登山に代表されるアウトドアフィールド需要の増加により、ランニングシューズ、高機能ウェア、トレッキングウェアなどのカテゴリーは順調に推移しました。また、サッカーワールドカップにおける日本代表の活躍の影響などからサッカー用品が好調に推移したことや、記録的な猛暑により衣料品を中心とした盛夏物商材が非常に好調であったことが売上げを底上げする要因となりました。この状況の下、事業の拡大と収益の強化のため4店舗の新規出店と1店舗の増床、5店舗の退店（店舗統合による退店を含む）を行った結果、前事業年度に比べ14億27百万円増加し456億84百万円（対前事業年度比3.2%増）となりました。

営業利益

売上総利益は、売上高の増加およびプライベートブランド商品の販売強化により前事業年度に比べ8億10百万円増加し、166億17百万円（対前事業年度比5.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に新規出店数および出店コストを前事業年度より抑制したことによる設備費の減少により前事業年度に比べ73百万円減少し148億40百万円（同0.5%減）となり、売上高比率は32.5%（同1.2ポイント減）となりました。

これらにより、営業利益は前事業年度に比べ8億83百万円増加し17億76百万円（同99.0%増）となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益の増加により、前事業年度に比べ9億54百万円増加し18億64百万円（対前事業年度比104.9%増）となり、売上高比率は4.1%（同2.0ポイント増）となりました。

当期純利益

当期純利益は、減損損失、投資有価証券評価損、ポイント引当金繰入額等による特別損失が前事業年度に比べ4億57百万円増加したこと、および法人税、住民税及び事業税が7億92百万円増加したことにより、前事業年度に比べ57百万円減少し5億50百万円（対前事業年度比9.5%減）となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

資金需要

運転資金、設備投資、借入金の返済および利息の支払い、ならびに配当金の支払い等に資金を充当しており、必要とする資金は、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れにより調達しております。

当社は、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入れにより、当社の成長を維持する為に将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

財務政策

当社は、特にたな卸資産の回転率を高めることに注力し、内部資金を生み出すことにより、有利子負債の残高を減少させ、財務体質の一層の改善を図っていく方針であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、収益力および有利子負債等の財務状況を客観的に認識し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき経営資源の最適活用に努めております。

当社を取り巻く事業環境は、健康志向の高まりによるスポーツ用品に対するニーズの根強さが顕著であるものの、将来の国民の税負担や社会保障費負担の増加が予測されることや雇用・所得環境の先行き不透明感から、個人消費は一層厳選した消費動向となり、顕著な市場拡大は見通しにくい中で競争が益々激化するものと見込んでおります。

そのような中で、当面は企業体質の更なる強化を図ることが最優先課題と認識し、厳格な将来予測に基づいた新規出店と不採算店舗の再生・整理の推進、人件費・設備費・物流費を中心とした諸経費の削減および粗利益率の向上による損益分岐点の引き下げ、専門店としての高い知識・技術を備えてあらゆるお客様に高い満足感を与える接客ができる人材教育などに注力していきます。それらにより、売上高経常利益率と株主資本当期純利益率の向上を図り、収益基盤の強化と同時に積極果敢な事業展開を図って永続的な企業成長を目指す方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については店舗の新設を中心に投資を行いません。

当事業年度に実施いたしました差入保証金、敷金、長期貸付金（建設協力金）、長期前払費用を含んだ設備投資の総額は1,337,082千円であります。うち主なものは、サクラス戸塚店（神奈川県横浜市）、岡山久米店（岡山県岡山市）、新下関店（山口県下関市）、葛飾奥戸店（東京都葛飾区）の新規出店、松山店（愛媛県松山市）の増床、および本館（岐阜県岐阜市）の土地の一部購入であります。

また、前橋インター店（群馬県高崎市）、ホームズ寝屋川店（大阪府寝屋川市）、仙台六丁の目店（宮城県仙台市）、加古川店（兵庫県加古川市）を閉店し、ゴルフアクロス鈴鹿店（三重県鈴鹿市）をアクロス鈴鹿店（三重県鈴鹿市）へ統合いたしました。これにより固定資産除却損442千円、店舗閉鎖損失64,651千円、店舗閉鎖損失引当金繰入額28,150千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

平成22年8月31日現在における提出会社の各事業所の設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	投下資本							従業員数 (名)	
	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証金 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)							
店舗設備									
群馬県2店舗	(17,921)	-	13,465	9,768	143,655	-	171,493	338,382	18
茨城県3店舗	(14,986)	-	-	-	113,284	-	-	113,284	12
埼玉県3店舗	(3,307)	-	78,571	26,312	135,938	-	2,393	243,216	24
千葉県2店舗	(10,944)	-	14,628	599	141,331	-	-	156,559	14
東京都2店舗	-	-	71,002	13,598	94,729	-	-	179,330	29
神奈川県1店舗	-	-	104,630	19,022	111,140	-	-	234,792	11
新潟県1店舗	(4,893)	-	34,019	714	62,248	-	5,107	102,088	10
富山県1店舗	(1,660)	-	-	22	5,094	-	-	5,116	4
福井県2店舗	(7,023)	-	42,503	323	24,820	-	-	67,647	8
岐阜県6店舗	(26,582) 4,272	990,322	668,619	5,913	111,073	-	7,446	1,783,373	64
愛知県12店舗	(35,709)	-	342,983	3,689	431,586	-	113,086	891,346	63
三重県3店舗	(4,758)	-	64,682	5,603	56,984	-	30,602	157,873	17
滋賀県4店舗	(9,512)	-	154,801	11,407	64,682	-	-	230,891	29
京都府2店舗	-	-	3,291	13,309	92,000	-	49,879	158,480	14
大阪府4店舗	(6,166)	-	37,385	15,233	53,973	-	155,449	262,042	29
兵庫県2店舗	-	-	36,050	1,879	57,700	-	-	95,630	13
和歌山県1店舗	-	-	410	711	58,713	-	-	59,834	8
鳥取県1店舗	(3,583)	-	-	-	61,270	-	-	61,270	4
岡山県4店舗	(17,308)	-	41,518	28,577	130,464	-	38,561	239,121	28
広島県3店舗	(5,425)	-	30,097	13,939	93,729	-	185,859	323,626	19

事業所名 (所在地)	投下資本							従業員数 (名)	
	土地		建物及び 構築物 (千円)	その他の 有形固定 資産 (千円)	差入保証金 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)							
店舗設備									
島根県2店舗	(12,963)	-	585	2,477	35,814	-	-	38,877	13
山口県5店舗	(36,685)	-	670,373	28,520	180,717	-	71,556	951,166	41
愛媛県3店舗	(10,448)	-	321,874	18,536	63,346	-	-	403,758	20
福岡県5店舗	(21,773)	-	449,004	28,266	242,118	-	71,049	790,439	48
長崎県3店舗	(12,989)	-	229,217	8,772	97,967	-	-	335,957	22
宮崎県1店舗	(12,833)	-	3,454	1,009	30,036	-	-	34,499	7
鹿児島県2店舗	(14,434)	-	231,643	9,405	29,582	-	-	270,631	15
沖縄県3店舗	(1,623)	-	70,143	641	143,361	-	-	214,146	13
賃貸店舗計	(44,353) 913	80,523	321,197	-	180,343	-	9,040	591,105	-
小計	(337,878) 5,185	1,070,845	4,036,157	268,256	3,047,703	-	911,526	9,334,491	597
本部関係									
本部 (岐阜県岐阜市)	(998) 579	145,345	106,619	45,767	35,124	-	-	332,856	111
西荘倉庫 (岐阜県岐阜市)	762	193,680	-	-	-	-	-	193,680	-
物流センター (愛知県春日井市)	-	-	-	462	-	-	-	462	3
小計	(998) 1,341	339,025	106,619	46,229	35,124	-	-	526,998	114
その他施設	(4,878) 394	31,485	-	-	50,165	-	-	81,650	3
合計	(343,754) 6,920	1,441,357	4,142,776	314,486	3,132,993	-	911,526	9,943,140	714

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2. ()の数字は貸借中のものであり、外書きで記載しております。
3. その他の有形固定資産は、機械装置28千円、車両運搬具6,467千円および器具備品307,989千円であります。
4. 差入保証金の金額から、仕入取引等に関する差入保証金3,633千円は除いております。
5. その他は、長期前払費用189,955千円、長期貸付金(建設協力金)721,571千円であります。
6. 従業員数は就業人員であり、社外からの出向者4名を含み、パートタイマーは除いております。
7. その他施設は、賃貸駐車場および未解約の退店店舗である「仙台六丁の目店」であります。
8. リース契約による賃借設備の主なものは次のとおりであります。

品目	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗内装什器備品 (所有権移転外ファイナンス・リース)	97件	60カ月	485,896	598,382
その他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	12件	60～84カ月	142,391	117,884

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

店舗名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加売り 場面積 (㎡)
		予算金額	既支払額				
中津店 大分県中津市	店舗出店	130,500	22,300	自己資金	平成22年 8月	平成22年 9月	2,166
高山店 岐阜県高山市	店舗出店	71,980	16,080	自己資金	平成22年 9月	平成22年10月	1,424
フジグラン四万十店 高知県四万十市	店舗出店	40,007	-	自己資金	平成22年 9月	平成22年10月	876
長岡店 新潟県長岡市	店舗増床	45,000	-	自己資金	平成22年 8月	平成22年10月	980
マーゴ関店 岐阜県関市	店舗出店	116,738	21,500	自己資金	平成22年 9月	平成22年11月	2,170

(注) 1. 予算金額、既支払額には、差入保証金、敷金、長期貸付金(建設協力金)、長期前払費用を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,320,787	12,320,787	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式は 100株
計	12,320,787	12,320,787	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月6日(注)1	1,000	12,181	627,000	2,457,382	625,820	3,911,257
平成18年7月4日(注)2	138	12,320	87,027	2,544,409	86,863	3,998,121

(注)1. 有償一般募集による増加(オーバーアロットメント方式による募集)

引受価額 1,252.82円

資本組入額 627 円

2. 有償第三者割当による増加

引受価額 1,252.82円

資本組入額 627 円

(6) 【所有者別状況】

平成22年 8 月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	12	96	10	1	5,292	5,427	-
所有株式数(単元)	-	23,768	47	42,062	1,738	2	55,546	123,163	4,487
所有株式数の割合(%)	-	19.30	0.04	34.15	1.41	0.00	45.10	100.00	-

- (注) 1. 自己株式336,790株は、「個人その他」に3,367単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。
 なお、自己株式336,790株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年 8 月31日現在の実質的な所有株式数は、335,790株であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社コモリ・インターナショナル	岐阜県岐阜市福光西 2 - 11 - 11	1,314	10.66
有限会社コモリ・コーポレーション	岐阜県岐阜市福光西 2 - 11 - 11	1,314	10.66
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門 2 - 3 - 17	800	6.49
小森裕作	岐阜県岐阜市	615	4.99
小森温子	岐阜県岐阜市	600	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3 - 98	536	4.35
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 - 26	535	4.35
株式会社ヒマラヤ	岐阜県岐阜市江添 1 - 1 - 1	336	2.73
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	317	2.58
ヒマラヤ従業員持株会	岐阜県岐阜市江添 1 - 1 - 1	310	2.52
計	-	6,679	54.21

- (注) 1. 上記野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は全て信託業務に係る株式であります。
2. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成21年10月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	483,500	3.92

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,980,600	119,806	-
単元未満株式	普通株式 4,487	-	-
発行済株式総数	12,320,787	-	-
総株主の議決権	-	119,806	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式900株および自己株式の失念株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個および自己株式の失念株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年 8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒマラヤ	岐阜市江添1-1 -1	335,700	-	335,700	2.72
計	-	335,700	-	335,700	2.72

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	141	50,183
残存授權株式の総数および価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の
買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	335,790	-	335,790	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式
の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考えており、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は26.1%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、多店舗展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年3月29日 取締役会決議	71	6
平成22年11月25日 定時株主総会決議	71	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	1,650	1,410	710	527	430
最低(円)	550	680	340	220	278

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	342	393	430	400	399	400
最低(円)	315	340	352	372	382	360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	小森 裕作	昭和23年11月6日生	昭和51年4月 当社設立 代表取締役社長 平成22年11月 代表取締役会長(現任)	(注)2	615
代表取締役 社長	-	野水 優治	昭和37年3月9日生	昭和60年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年4月 同社繊維本部S.P.A.第一ユニット スポーツアパレルチームリー ダー 平成21年11月 当社出向 顧問 平成21年11月 専務取締役 平成22年11月 代表取締役社長(現任)	(注)2	-
常務取締役	管理本部長	谷口 光春	昭和25年1月2日生	昭和49年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成5年5月 同社資本市場室長兼IR推進室長 平成9年12月 LNP Engineering Plastics社 出向 副社長 平成11年5月 株式会社昴 常務取締役 平成16年10月 株式会社アムニオテック取締役 平成17年10月 当社入社 管理本部長 平成17年11月 常務取締役管理本部長兼情報シス テム部長 平成21年9月 常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	13
取締役	販売本部長	鈴木 好治	昭和32年9月18日生	昭和55年4月 株式会社オリンピックスポーツ入 社 平成8年4月 当社入社 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年4月 執行役員販売部長 平成14年4月 執行役員営業企画部長 平成18年11月 取締役営業企画部長 平成19年5月 取締役販売本部長 兼営業企画部長 平成20年8月 取締役販売本部長(現任)	(注)2	2
取締役	店舗開発 本部長	藤吉 幸宏	昭和28年2月3日生	昭和61年12月 株式会社トリイ入社 平成5年7月 当社入社店舗開発チーム 開発部長 平成9年9月 執行役員兼開発部長 平成13年4月 執行役員(開発部担当) 平成15年1月 執行役員(開発部担当) 平成20年11月 取締役開発部担当 平成21年9月 取締役店舗開発本部長(現任)	(注)2	4
取締役	商品本部長	後藤 達也	昭和34年8月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年3月 商品開発部長 平成19年12月 商品開発部長兼新業態開発促進 チーム 平成21年3月 商品本部 理事 平成21年9月 商品本部長 平成21年11月 取締役商品本部長(現任)	(注)2	65
監査役 (常勤)	-	小久保 隆	昭和27年12月3日生	昭和50年11月 アイビーエス石井スポーツ株式会 社入社 平成5年9月 当社入社 平成12年4月 商品第一部統括マネージャー 平成13年4月 内部監査室室長 平成22年11月 常勤監査役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	河村 紀夫	昭和10年2月11日生	昭和47年4月 河村紀夫税理士事務所開設 平成3年8月 当社監査役 平成13年6月 常勤監査役 平成19年11月 監査役(現任)	(注)4	8
監査役	-	市橋 勝彦	昭和17年10月8日生	昭和63年3月 揖斐警察署長 平成10年4月 中部管区警察学校指導部長 平成12年4月 岐阜県警察本部生活安全部長 平成13年4月 大垣警察署長 平成14年4月 財団法人岐阜社会福祉事業協力会 理事長(現任) 平成14年11月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役	-	神村 光昭	昭和16年9月25日生	昭和39年2月 パブリカ岐阜株式会社(現トヨタ カローラ岐阜株式会社)入社 平成元年6月 同社取締役経理部長 平成3年6月 同社取締役 経理部担当 平成14年1月 同社専務取締役 管理本部長 平成15年6月 同社退社 平成15年6月 株式会社ジェームス岐阜取締役社 長 平成18年6月 同社退社 平成19年11月 当社常勤監査役 平成22年11月 監査役(現任)	(注)4	2
計						716

(注)1. 監査役河村紀夫、市橋勝彦および神村光昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年11月の定時株主総会から1年間
3. 平成22年11月の定時株主総会から4年間
4. 平成19年11月の定時株主総会から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由)

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業価値の最大化と健全性の確保を両立させるために企業活動を規律する枠組みであり、経営上最も重要な課題のひとつと考えております。企業価値の最大化は、当社の経営理念である「お客様第一主義」に則り、公正な企業活動により社会的使命を果たし、地域の人々の信頼と支持を得ることで達成できると考えており、このような観点からコーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでおります。

当社は監査役会制度を採用しており監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会や経営会議など重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。そのほか内部監査室および法務・コンプライアンス室と連携をとり、併せて常勤監査役がコンプライアンス・リスク管理委員会に出席し意見を述べるなど内部統制のシステム構築に助言を与えております。また、各部署に対して、定期的な業務監査を実施しております。

取締役会は、全取締役および全監査役が出席し定例の取締役会を毎月1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営の基本方針および法令・定款に定められた事項、その他経営に関する重要な事項について意思決定するほか、全社計画の進捗状況の確認やグループ内の業務の執行状況の確認をすることで新たな課題に対しても機動的に対処できる体制を築いております。現在取締役は6名であり社外取締役はおりません。また、審議機関として、取締役、常勤監査役が参加する経営会議を毎月1回以上開催しております。

経営会議は、取締役および常勤監査役が出席し、取締役会付議事項および経営の基本方針に基づく全社戦略について審議するために毎月1回以上開催しております。

内部監査室は、当社およびグループ会社に対して関連部署と連携しながら業務監査を実施し必要に応じて勧告を行うことで、法令および企業倫理に準拠した当社およびグループ会社の業務活動展開と資産の保全を図り経営効率の向上に資することに努めております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、定期にもしくは必要に応じて臨時に開催し、社長を委員長、管理本部長を運用責任者、外部有識者を委員として、当社におけるコンプライアンスおよびリスク管理にかかる事項を審議し、コンプライアンス・リスク管理実行委員会ならびに法務・コンプライアンス室を通じて指導および監督することでコンプライアンス全体を統括するとともに諸リスクの横断的監視ならびに総指揮を執ります。

コンプライアンス・リスク管理実行委員会は、社長を委員長、管理本部長を副委員長、販売本部長、商品本部長、店舗開発本部長、総務部長、経理部長、情報システム部長、販売促進部長、商品管理部長、内部監査室長、法務・コンプライアンス室長を委員とし、当社のコンプライアンスおよびリスク管理にかかる事項のコンプライアンス・リスク管理委員会への報告および同管理委員会の指導・監督に基づく関係部署に対する支援および指導を行います。

法務・コンプライアンス室は、監査役会および内部監査室と連携をとりながら、当社およびグループ会社の規定、商慣習、契約が法令および企業倫理に準拠しているか検査と指導を行い、法令および企業倫理の遵守精神の徹底を図っております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会およびコンプライアンス・リスク管理実行委員会の事務局として、両委員会の円滑な運営と両委員会の指導・監督の下、各部署への支援・指導および監督を行っております。また、金融商品取引法に基づく内部統制の事務局として会社全般の指揮・指導を担うとともに、監査役会の事務局として監査役の業務補助を行っております。現在法務・コンプライアンス室人員は専任者2名であります。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制として、代表取締役および業務執行担当の取締役が取締役会等の重要な会議において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うほか、監査役会に対して、当社の信用を大きく低下させたもの、またはその恐れのあるもの、当社に著しい損害および利益をおよぼす恐れのある事実、取締役の職務執行に関し不正行為や法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した場合はその事実、内部監査室が実施した監査の結果によりコンプライアンス・リスク管理委員会が取りまとめた報告書の内容、企業倫理に関する苦情相談窓口に対する通報の状況について発見またはその恐れがある場合に速やかに報告することで確保しております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、当社の監査役4名のうち3名が社外監査役であります。

また、監査役は、取締役会、経営会議およびコンプライアンス・リスク管理委員会等の重要な会議に出席する一方、業務監査の一環として主要な稟議書その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および使用人にその説明を求め、必要に応じて勧告を行っております。さらには、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに情報の交換を行い、連携を図っております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（専任者3名）が店舗や各部署に対する業務監査を定期的実施し、監査結果を代表取締役、監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導を行っております。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）が取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するほか、当社および子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や内部監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。

会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は富田昌樹氏、新開智之氏であり、監査法人コスモスに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、公認会計士試験合格者等4名であります。

なお、同監査法人および、当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役

当社の社外役員は社外監査役3名であります。

社外監査役河村紀夫氏は当社株式を8,800株、市橋勝彦氏は1,000株、神村光昭氏は2,000株所有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

河村紀夫氏には、税理士としての高度な見識に基づいた大所高所の視点での監査を期待し、市橋勝彦氏には元警察署長として、また現財団法人理事長としての豊富な経験から、客観的かつ中立的な判断を期待し、神村光昭氏には元企業経営者としての幅広い見識に基づいた大所高所の視点での監査を期待して社外監査役に選任しております。

社外監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。そのほか内部監査室および法務・コンプライアンス室と連携をとり、内部統制のシステム構築に助言を与えております。さらに、監査役会において監査役間での情報・意見交換を行い、経営監視機能の向上をはかっております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、3名の社外監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行を監査しており、社外チェックの観点からの経営監視機能の客観性、中立性の確保が十分に機能する体制を整えております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金等	
取締役	119,542	98,490	-	21,052	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	6,600	6,000	-	600	3

- (注) 1. 取締役の報酬等には、平成21年9月30日辞任した取締役1名と、平成21年11月26日開催の第34期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の人数は、取締役6名および監査役3名であります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成22年11月25日開催の第35期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月27日開催の第21期定時株主総会において総額36百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役3名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に応じて財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 303,504千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社大垣共立銀行	406,003	105,966	関係の強化、維持のため
株式会社十六銀行	375,302	105,084	関係の強化、維持のため
株式会社デザート	37,000	18,759	関係の強化、維持のため
住友信託銀行株式会社	30,000	13,410	関係の強化、維持のため
株式会社名古屋銀行	10,000	2,940	関係の強化、維持のため
株式会社第三銀行	10,000	2,470	関係の強化、維持のため
株式会社スペース	3,960	2,383	関係の強化、維持のため
みずほ信託銀行株式会社	30,000	2,040	関係の強化、維持のため
第一生命保険株式会社	3	297	関係の強化、維持のため
株式会社ゴールドウィン	1,000	152	関係の強化、維持のため

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
17	-	18	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査証明業務に要する監査時間数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）および当事業年度（平成21年9月1日から平成22年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.35 %
売上高基準	0.01 %
利益基準	0.71 %
利益剰余金基準	1.76 %

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等についての情報収集を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,706,244	1 4,329,471
売掛金	601,518	628,451
有価証券	1 10,141	1 10,000
商品	9,547,801	8,964,620
貯蔵品	9,439	9,662
前渡金	44,183	20,120
前払費用	389,672	387,039
繰延税金資産	187,348	387,209
未収入金	189,783	139,662
未収還付法人税等	289,637	-
その他	6,297	4,683
流動資産合計	13,982,070	14,880,920
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 3,976,401	1 4,003,986
構築物（純額）	127,260	138,790
機械及び装置（純額）	36	28
車両運搬具（純額）	1,816	6,467
工具、器具及び備品（純額）	274,133	307,989
土地	1 1,299,528	1 1,441,357
建設仮勘定	91,964	10,400
有形固定資産合計	2 5,771,140	2 5,909,020
無形固定資産		
借地権	21,313	21,313
ソフトウェア	46,423	171,654
電気通信施設利用権	1,205	984
電話加入権	29,733	27,901
その他	95,732	-
無形固定資産合計	194,408	221,853
投資その他の資産		
投資有価証券	1 596,987	1 533,504
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	3,535	3,691
長期貸付金	767,851	721,571
長期前払費用	388,966	399,229
繰延税金資産	253,442	314,070
会員権	12,625	8,025
差入保証金	3,044,730	3,136,626
店舗賃借仮勘定	168,327	63,880
その他	383,626	286,140
貸倒引当金	13,425	13,425
投資その他の資産合計	5,626,668	5,473,314
固定資産合計	11,592,216	11,604,188
資産合計	25,574,286	26,485,109

	前事業年度 (平成21年 8月31日)	当事業年度 (平成22年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,463,708	1,327,049
買掛金	4,041,536	4,657,549
短期借入金	1,400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,590,000	2,730,000
未払金	241,213	291,634
未払費用	194,739	209,109
未払法人税等	27,172	868,718
未払消費税等	47,274	156,850
前受金	27,853	33,662
預り金	25,997	26,948
賞与引当金	329,225	400,000
ポイント引当金	-	113,000
店舗閉鎖損失引当金	10,500	28,150
その他	74,959	127,205
流動負債合計	10,474,180	10,969,879
固定負債		
長期借入金	4,990,000	4,940,000
役員退職慰労引当金	189,286	199,479
その他	189,382	214,558
固定負債合計	5,368,669	5,354,037
負債合計	15,842,850	16,323,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,544,409	2,544,409
資本剰余金		
資本準備金	3,998,121	3,998,121
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	3,998,145	3,998,145
利益剰余金		
利益準備金	457,595	457,595
その他利益剰余金		
別途積立金	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金	1,928,992	2,335,328
利益剰余金合計	3,436,588	3,842,924
自己株式	188,163	188,213
株主資本合計	9,790,979	10,197,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,441	35,734
繰延ヘッジ損益	102	339
評価・換算差額等合計	59,543	36,074
純資産合計	9,731,436	10,161,191
負債純資産合計	25,574,286	26,485,109

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	44,257,167	45,684,960
売上原価		
商品期首たな卸高	9,404,947	9,547,801
当期商品仕入高	28,598,427	28,485,853
合計	38,003,374	38,033,655
他勘定振替高	4,941	1,098
商品期末たな卸高	9,547,801	8,964,620
商品売上原価	28,450,631	29,067,936
売上総利益	15,806,535	16,617,023
販売費及び一般管理費	¹ 14,913,924	¹ 14,840,466
営業利益	892,610	1,776,557
営業外収益		
受取利息	23,484	19,826
仕入割引	11,325	10,259
受取賃貸料	378,456	378,986
為替差益	2,266	1,444
その他	82,419	135,200
営業外収益合計	497,952	545,718
営業外費用		
支払利息	123,653	118,718
不動産賃貸費用	340,626	332,189
その他	16,301	6,391
営業外費用合計	480,581	457,299
経常利益	909,982	1,864,976
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1,155
役員退職慰労引当金戻入額	-	660
出店権利譲渡益	-	7,152
特別利益合計	-	8,968
特別損失		
固定資産除却損	³ 12,741	³ 442
減損損失	⁵ 53,618	⁵ 419,657
店舗閉鎖損失	⁴ 164,250	⁴ 64,651
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10,500	28,150
関係会社整理損	1,518	-
投資有価証券評価損	2,000	114,226
出店計画中止損	43,295	1,683
賃貸借契約解約損	300	-
過年度ポイント引当金繰入額	-	113,000
ゴルフ会員権評価損	-	4,600
退職給付制度改定損	475	-
特別損失合計	288,700	746,411
税引前当期純利益	621,281	1,127,533
法人税、住民税及び事業税	61,597	853,832
法人税等調整額	47,966	276,456
法人税等合計	13,631	577,376
当期純利益	607,650	550,157

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,544,409	2,544,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,544,409	2,544,409
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,998,121	3,998,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,998,121	3,998,121
その他資本剰余金		
前期末残高	40	23
当期変動額		
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	3,998,161	3,998,145
当期変動額		
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	3,998,145	3,998,145
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	457,595	457,595
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	457,595	457,595
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,050,000	1,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,050,000	1,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,465,164	1,928,992
当期変動額		
剰余金の配当	143,822	143,821

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期純利益	607,650	550,157
当期変動額合計	463,827	406,335
当期末残高	1,928,992	2,335,328
利益剰余金合計		
前期末残高	2,972,760	3,436,588
当期変動額		
剰余金の配当	143,822	143,821
当期純利益	607,650	550,157
当期変動額合計	463,827	406,335
当期末残高	3,436,588	3,842,924
自己株式		
前期末残高	188,158	188,163
当期変動額		
自己株式の取得	46	50
自己株式の処分	42	-
当期変動額合計	4	50
当期末残高	188,163	188,213
株主資本合計		
前期末残高	9,327,173	9,790,979
当期変動額		
剰余金の配当	143,822	143,821
当期純利益	607,650	550,157
自己株式の取得	46	50
自己株式の処分	25	-
当期変動額合計	463,806	406,285
当期末残高	9,790,979	10,197,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,105	59,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,546	23,706
当期変動額合計	74,546	23,706
当期末残高	59,441	35,734
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	237
当期変動額合計	80	237
当期末残高	102	339

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,083	59,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,626	23,468
当期変動額合計	74,626	23,468
当期末残高	59,543	36,074
純資産合計		
前期末残高	9,342,256	9,731,436
当期変動額		
剰余金の配当	143,822	143,821
当期純利益	607,650	550,157
自己株式の取得	46	50
自己株式の処分	25	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,626	23,468
当期変動額合計	389,180	429,754
当期末残高	9,731,436	10,161,191

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	621,281	1,127,533
減価償却費	509,509	561,408
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,778	70,774
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,287	10,192
ポイント引当金の増減額（ は減少）	-	113,000
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	10,500	17,650
減損損失	53,618	419,657
有価証券売却損益（ は益）	-	1,100
投資有価証券評価損益（ は益）	2,000	114,226
受取利息及び受取配当金	34,520	32,137
支払利息	123,653	118,718
出店権利譲渡益	-	7,152
固定資産除却損	12,741	442
店舗閉鎖損失	164,250	64,651
出店計画中止損	43,295	1,683
ゴルフ会員権評価損	-	4,600
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1,155
関係会社整理損	1,518	-
売上債権の増減額（ は増加）	143,889	21,123
たな卸資産の増減額（ は増加）	144,489	582,958
仕入債務の増減額（ は減少）	150,954	503,417
未払消費税等の増減額（ は減少）	157,384	109,575
その他	34,263	161,067
小計	1,181,155	3,918,890
利息及び配当金の受取額	14,471	14,023
利息の支払額	147,188	117,491
法人税等の支払額	816,112	22,184
法人税等の還付額	-	289,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,324	4,082,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	784,002	837,826
敷金及び保証金の差入による支出	479,945	258,829
敷金及び保証金の回収による収入	168,252	69,800
投資有価証券の取得による支出	-	24,651
関係会社の整理に伴う貸付による支出	400,000	-
関係会社の整理に伴う貸付金の回収による収入	48,481	-
その他	100,612	54,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,547,826	1,005,796

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	1,400,000
長期借入れによる収入	3,300,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	2,935,000	2,910,000
配当金の支払額	143,822	143,821
その他	20	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,156	1,453,871
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94,345	1,623,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,750,138	2,655,792
現金及び現金同等物の期末残高	2,655,792	4,278,974

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）	当事業年度 （自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (3) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (3) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際には閉店に至っていない店舗の閉店時に発生すると合理的に見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において、店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際に閉店には至っていない店舗が生じたため、当事業年度末に、当該店舗の閉店時に発生すると合理的に見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。 これにより、当事業年度の特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が10,500千円計上され、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖の意思決定は行われているが、実際には閉店に至っていない店舗の閉店時に発生すると合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用（65,196千円）を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（58,233千円）については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(5) ポイント引当金 会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>（追加情報） ヒマラヤカードポイントについて、従来、顧客のポイント使用時に売上値引処理していましたが、当事業年度より将来利用見込額を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、ポイント引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、および過去のポイントの使用状況に基づき将来使用されると見込まれる金額の合理的な見積りが可能となったことにより、当事業年度末の残高のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の特別損失が113,000千円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用（64,213千円）を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（58,233千円）については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌事業年度より損益処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)								
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成21年 4月 1日より確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定損として475千円計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は61,550千円であります。</p>								
6 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><手段></td> <td style="text-align: center;"><対象></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<手段>	<対象>	金利スワップ	借入金利	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><手段></td> <td style="text-align: center;"><対象></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約 金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予約取引 借入金利</td> </tr> </table> </p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動額を比較し、その変動額の比率によってヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<手段>	<対象>	為替予約 金利スワップ	外貨建予約取引 借入金利
<手段>	<対象>									
金利スワップ	借入金利									
<手段>	<対象>									
為替予約 金利スワップ	外貨建予約取引 借入金利									
7 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。								
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。								

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(物流費の会計処理方法の変更) 従来、物流センターに商品在庫としてストックし店舗へ納品する仕入形態の場合、物流センターにおける費用および物流センターから店舗への配送費用といった内部副費を売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理することに変更しております。 この変更は、トータル物流費用の削減を意図した数年来の物流体制の変更(現在は、上記の仕入形態あるいは仕入先から店舗への直送に替わり通過物流形態が主となっております。)に伴い、改めて会計処理の再検討を行った結果、通過物流に係る内部副費と同様に販売費及び一般管理費として計上することが物流費用全体の実態をより合理的に表示することとなり、財政状態および経営成績をより適切に表示すると判断した為であります。 この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の売上原価は218,658千円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費が294,873千円増加しており、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ76,215千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																								
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">460,098 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,528 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270,375 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,030,001</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,610,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,610,000</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,452千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として有価証券10,141千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,543,768 千円</p>	建物	460,098 千円	土地	1,299,528 千円	投資有価証券	270,375 千円	合計	2,030,001	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,610,000 千円	合計	3,610,000	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">411,768 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,299,528 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">202,875 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,914,172</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,890,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,890,000</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,496千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として有価証券10,000千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,975,193 千円</p>	建物	411,768 千円	土地	1,299,528 千円	投資有価証券	202,875 千円	合計	1,914,172	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,890,000 千円	合計	3,890,000
建物	460,098 千円																								
土地	1,299,528 千円																								
投資有価証券	270,375 千円																								
合計	2,030,001																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,610,000 千円																								
合計	3,610,000																								
建物	411,768 千円																								
土地	1,299,528 千円																								
投資有価証券	202,875 千円																								
合計	1,914,172																								
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	3,890,000 千円																								
合計	3,890,000																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">907,419 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,287</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,046,006</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329,225</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,933</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,944,656</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">444,294</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">10,635千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">807</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">1,239</td></tr> </table> <p>4. 店舗閉鎖損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>5. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>岐阜県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">45,696</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">2,544</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>店舗</td><td>器具備品等</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>沖縄県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">5,200</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">53,618</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(53,618千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物6,049千円、その他47,569千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年3.3%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	907,419 千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,287	給料手当	4,046,006	賞与引当金繰入額	329,225	退職給付費用	75,933	賃借料	4,944,656	減価償却費	444,294	建物付属設備	10,635千円	構築物	59	器具備品	807	借地権	1,239	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	岐阜県	店舗	リース資産等	45,696	兵庫県	店舗	リース資産等	2,544	鳥取県	店舗	器具備品等	176	沖縄県	店舗	建物等	5,200	合計			53,618	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">986,366 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,252</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,000,376</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">123,595</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,800,565</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">487,859</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,155千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> </table> <p>4. 店舗閉鎖損失の内容は、店舗内装等の撤去費用、および解約違約金であります。</p> <p>5. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>茨城県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">94,412</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">98,015</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">51,977</td></tr> <tr><td>三重県</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">6,458</td></tr> <tr><td>福井県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">4,136</td></tr> <tr><td>滋賀県</td><td>店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">71,754</td></tr> <tr><td>大阪府</td><td>店舗</td><td>リース資産等</td><td style="text-align: right;">53,635</td></tr> <tr><td>兵庫県</td><td>店舗</td><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>鳥取県</td><td>店舗</td><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>長崎県</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">36,081</td></tr> <tr><td>その他</td><td>賃貸資産</td><td>建物等</td><td style="text-align: right;">2,720</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">419,657</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(419,657千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物224,655千円、その他195,001千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年3.5%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	986,366 千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,252	給料手当	4,000,376	賞与引当金繰入額	400,000	退職給付費用	123,595	賃借料	4,800,565	減価償却費	487,859	車両運搬具	1,155千円	建物付属設備	18千円	器具備品	424	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県	店舗	建物等	94,412	千葉県	店舗	建物等	98,015	愛知県	店舗	リース資産等	51,977	三重県	店舗	リース資産等	6,458	福井県	店舗	建物等	4,136	滋賀県	店舗	建物	71,754	大阪府	店舗	リース資産等	53,635	兵庫県	店舗	器具備品	252	鳥取県	店舗	器具備品	212	長崎県	店舗	建物等	36,081	その他	賃貸資産	建物等	2,720	合計			419,657
広告宣伝費	907,419 千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,287																																																																																																																						
給料手当	4,046,006																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	329,225																																																																																																																						
退職給付費用	75,933																																																																																																																						
賃借料	4,944,656																																																																																																																						
減価償却費	444,294																																																																																																																						
建物付属設備	10,635千円																																																																																																																						
構築物	59																																																																																																																						
器具備品	807																																																																																																																						
借地権	1,239																																																																																																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																				
岐阜県	店舗	リース資産等	45,696																																																																																																																				
兵庫県	店舗	リース資産等	2,544																																																																																																																				
鳥取県	店舗	器具備品等	176																																																																																																																				
沖縄県	店舗	建物等	5,200																																																																																																																				
合計			53,618																																																																																																																				
広告宣伝費	986,366 千円																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,252																																																																																																																						
給料手当	4,000,376																																																																																																																						
賞与引当金繰入額	400,000																																																																																																																						
退職給付費用	123,595																																																																																																																						
賃借料	4,800,565																																																																																																																						
減価償却費	487,859																																																																																																																						
車両運搬具	1,155千円																																																																																																																						
建物付属設備	18千円																																																																																																																						
器具備品	424																																																																																																																						
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																				
茨城県	店舗	建物等	94,412																																																																																																																				
千葉県	店舗	建物等	98,015																																																																																																																				
愛知県	店舗	リース資産等	51,977																																																																																																																				
三重県	店舗	リース資産等	6,458																																																																																																																				
福井県	店舗	建物等	4,136																																																																																																																				
滋賀県	店舗	建物	71,754																																																																																																																				
大阪府	店舗	リース資産等	53,635																																																																																																																				
兵庫県	店舗	器具備品	252																																																																																																																				
鳥取県	店舗	器具備品	212																																																																																																																				
長崎県	店舗	建物等	36,081																																																																																																																				
その他	賃貸資産	建物等	2,720																																																																																																																				
合計			419,657																																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787			12,320,787
合計	12,320,787			12,320,787

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	335,574	150	75	335,649
合計	335,574	150	75	335,649

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数150株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数75株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月19日 定時株主総会	普通株式	71,911	6.00	平成20年8月31日	平成20年11月20日
平成21年3月31日 取締役会	普通株式	71,911	6.00	平成21年2月28日	平成21年5月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	71,910	利益剰余金	6.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

当事業年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787			12,320,787
合計	12,320,787			12,320,787

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	335,649	141	-	335,790
合計	335,649	141	-	335,790

（注）普通株式の自己株式の増加株式数141株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	71,910	6.00	平成21年 8月31日	平成21年11月27日
平成22年 3月29日 取締役会	普通株式	71,910	6.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月14日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	71,909	利益剰余金	6.00	平成22年 8月31日	平成22年11月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,706,244 千円	現金及び預金勘定 4,329,471 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,452	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,496
現金及び現金同等物 <u>2,655,792</u>	現金及び現金同等物 <u>4,278,974</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,996,159</td> <td style="text-align: right;">680,394</td> <td style="text-align: right;">3,676,553</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,967,002</td> <td style="text-align: right;">442,661</td> <td style="text-align: right;">2,409,664</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,815</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,815</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">961,340</td> <td style="text-align: right;">237,732</td> <td style="text-align: right;">1,199,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">603,009</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">704,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,307,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 67,815</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">723,009</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">33,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">681,258</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,189</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,549</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,996,159	680,394	3,676,553	減価償却累計額相当額	1,967,002	442,661	2,409,664	減損損失累計額相当額	67,815		67,815	期末残高相当額	961,340	237,732	1,199,073		(千円)	1年内	603,009	1年超	704,058	合計	1,307,068		(千円)	支払リース料	723,009	リース資産減損勘定の取崩額	33,494	減価償却費相当額	681,258	支払利息相当額	39,189	減損損失	44,549	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,517,617</td> <td style="text-align: right;">689,887</td> <td style="text-align: right;">3,207,504</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,942,420</td> <td style="text-align: right;">576,824</td> <td style="text-align: right;">2,519,245</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,826</td> <td></td> <td style="text-align: right;">137,826</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">437,369</td> <td style="text-align: right;">113,062</td> <td style="text-align: right;">550,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">466,193</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">250,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">716,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 137,826</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">628,288</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">85,832</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">591,814</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24,326</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">155,843</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,517,617	689,887	3,207,504	減価償却累計額相当額	1,942,420	576,824	2,519,245	減損損失累計額相当額	137,826		137,826	期末残高相当額	437,369	113,062	550,432		(千円)	1年内	466,193	1年超	250,073	合計	716,267		(千円)	支払リース料	628,288	リース資産減損勘定の取崩額	85,832	減価償却費相当額	591,814	支払利息相当額	24,326	減損損失	155,843
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	2,996,159	680,394	3,676,553																																																																														
減価償却累計額相当額	1,967,002	442,661	2,409,664																																																																														
減損損失累計額相当額	67,815		67,815																																																																														
期末残高相当額	961,340	237,732	1,199,073																																																																														
	(千円)																																																																																
1年内	603,009																																																																																
1年超	704,058																																																																																
合計	1,307,068																																																																																
	(千円)																																																																																
支払リース料	723,009																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	33,494																																																																																
減価償却費相当額	681,258																																																																																
支払利息相当額	39,189																																																																																
減損損失	44,549																																																																																
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																														
取得価額相当額	2,517,617	689,887	3,207,504																																																																														
減価償却累計額相当額	1,942,420	576,824	2,519,245																																																																														
減損損失累計額相当額	137,826		137,826																																																																														
期末残高相当額	437,369	113,062	550,432																																																																														
	(千円)																																																																																
1年内	466,193																																																																																
1年超	250,073																																																																																
合計	716,267																																																																																
	(千円)																																																																																
支払リース料	628,288																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	85,832																																																																																
減価償却費相当額	591,814																																																																																
支払利息相当額	24,326																																																																																
減損損失	155,843																																																																																

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,914,424</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,995,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,910,098</td> </tr> </table>	1年内	2,914,424	1年超	28,995,674	合計	31,910,098	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,968,243</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,838,657</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,806,900</td> </tr> </table>	1年内	2,968,243	1年超	29,838,657	合計	32,806,900
1年内	2,914,424												
1年超	28,995,674												
合計	31,910,098												
1年内	2,968,243												
1年超	29,838,657												
合計	32,806,900												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および満期保有目的の債券であり、市場の変動リスクに晒されております。

差入保証金および長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の外貨建ての営業債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理についてはデリバティブ取引管理規程に従い、経理部が取締役会の承認を得て行なっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,329,471	4,329,471	-
(2) 売掛金	628,451	628,451	-
(3) 有価証券および投資有価証券	293,504	294,044	540
(4) 長期貸付金	721,571	768,534	46,962
(5) 差入保証金	3,136,626	2,826,904	309,722
資産計	9,109,625	8,847,405	262,219
(1) 支払手形	1,327,049	1,327,049	-
(2) 買掛金	4,657,549	4,657,549	-
(3) 未払金	291,634	291,634	-
(4) 未払法人税等	868,718	868,718	-
(5) 長期借入金()	7,670,000	7,699,031	29,031
負債計	14,814,953	14,843,984	29,031

()長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 差入保証金

これらの時価について、契約期間等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
優先出資証券	200,000
優先株式	50,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,329,471	-	-	-
売掛金	628,451	-	-	-
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券				
社債	-	10,000	20,000	-
その他の有価証券のうち満 期があるもの				
国債・地方債等	10,000	-	-	-
長期貸付金	82,528	312,298	221,276	105,468
差入保証金	223,846	450,987	1,104,045	1,357,747
合計	5,274,297	773,286	1,345,321	1,463,216

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	30,100	100
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,100	100
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,000	30,100	100

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,435	22,505	13,069
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,006	10,141	134
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		19,442	32,646	13,204
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	407,571	294,482	113,088
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計		407,571	294,482	113,088
合計		427,013	327,128	99,884

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
優先出資証券	200,000
子会社株式	20,000

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債	10,141	-	-
社債	-	10,000	20,000
合計	10,141	10,000	20,000

当事業年度（平成22年8月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	30,000	30,540	540
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,540	540
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,000	30,540	540

3. 子会社および関連会社株式

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	23,334	9,435	13,898
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	23,334	9,435	13,898
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	230,169	304,116	73,946
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10,000	10,000	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	240,169	314,116	73,946
合計		263,504	323,552	60,047

（注）非上場株式および優先出資証券（貸借対照表計上額 250,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	15,400	1,100	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,400	1,100	-

6. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について114,226千円（その他有価証券の株式114,226千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>取引の内容および利用目的等 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行および管理は、上記方針の範囲内で経理部が行っており、その残高および時価は決算取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用している取引のみであり、開示の対象から除いております。

当事業年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年8月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	7,244	-	514
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	4,390	-	56

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年8月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	270,000	210,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成21年4月1日より確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">478,448 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">424,031</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">54,416</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">14,168</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">105,444</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">65,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ退職金制度を変更したことに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、この移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">237,227 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">163,648</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">8,085</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">65,968</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用の減少</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,519 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,295</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,342</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,303</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">14,527</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度等への拠出額</td> <td style="text-align: right;">13,590</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;"><u>75,839</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	退職給付債務	478,448 千円	年金資産	424,031	未積立退職給付債務(+)	54,416	会計基準変更時差異の未処理額	14,168	未認識数理計算上の差異	105,444	前払年金費用	65,196	退職給付引当金	<u> </u>	退職給付債務の減少	237,227 千円	年金資産の減少	163,648	会計基準変更時差異	8,085	未認識数理計算上の差異	65,968	前払年金費用の減少	475	勤務費用	72,519 千円	利息費用	10,295	期待運用収益	9,342	会計基準変更時差異の費用処理額	3,303	数理計算上の差異の損益処理額	14,527	確定拠出年金制度等への拠出額	13,590	退職給付費用(+ + + + +)	<u>75,839</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0 %	期待運用収益率	2.0 %	会計基準変更時差異の処理年数	15 年	数理計算上の差異の処理年数	5 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、適格退職年金制度による退職金制度を変更し、平成21年4月1日より確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">614,354 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">481,025</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">133,329</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,633</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">185,909</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">64,213</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,805 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,568</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,480</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">20,171</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度等への拠出額</td> <td style="text-align: right;">32,994</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;"><u>123,595</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	退職給付債務	614,354 千円	年金資産	481,025	未積立退職給付債務(+)	133,329	会計基準変更時差異の未処理額	11,633	未認識数理計算上の差異	185,909	前払年金費用	64,213	退職給付引当金	<u> </u>	勤務費用	66,805 千円	利息費用	9,568	期待運用収益	8,480	会計基準変更時差異の費用処理額	2,535	数理計算上の差異の損益処理額	20,171	確定拠出年金制度等への拠出額	32,994	退職給付費用(+ + + + +)	<u>123,595</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5 %	期待運用収益率	2.0 %	会計基準変更時差異の処理年数	15 年	数理計算上の差異の処理年数	5 年
退職給付債務	478,448 千円																																																																																						
年金資産	424,031																																																																																						
未積立退職給付債務(+)	54,416																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	14,168																																																																																						
未認識数理計算上の差異	105,444																																																																																						
前払年金費用	65,196																																																																																						
退職給付引当金	<u> </u>																																																																																						
退職給付債務の減少	237,227 千円																																																																																						
年金資産の減少	163,648																																																																																						
会計基準変更時差異	8,085																																																																																						
未認識数理計算上の差異	65,968																																																																																						
前払年金費用の減少	475																																																																																						
勤務費用	72,519 千円																																																																																						
利息費用	10,295																																																																																						
期待運用収益	9,342																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	3,303																																																																																						
数理計算上の差異の損益処理額	14,527																																																																																						
確定拠出年金制度等への拠出額	13,590																																																																																						
退職給付費用(+ + + + +)	<u>75,839</u>																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率	2.0 %																																																																																						
期待運用収益率	2.0 %																																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																																						
退職給付債務	614,354 千円																																																																																						
年金資産	481,025																																																																																						
未積立退職給付債務(+)	133,329																																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	11,633																																																																																						
未認識数理計算上の差異	185,909																																																																																						
前払年金費用	64,213																																																																																						
退職給付引当金	<u> </u>																																																																																						
勤務費用	66,805 千円																																																																																						
利息費用	9,568																																																																																						
期待運用収益	8,480																																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	2,535																																																																																						
数理計算上の差異の損益処理額	20,171																																																																																						
確定拠出年金制度等への拠出額	32,994																																																																																						
退職給付費用(+ + + + +)	<u>123,595</u>																																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
割引率	1.5 %																																																																																						
期待運用収益率	2.0 %																																																																																						
会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成18年1月6日)から権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成22年3月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

スtockオプションの数 (単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	313,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	313,000

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

当事業年度（自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年 1月 6日
権利確定条件	付与日（平成18年 1月 6日）から権利確定日（平成20年 4月 1日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 4月 1日～平成22年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数 (単位：株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
期首（株）	313,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	313,000
未行使残（株）	

単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価（付与日）(円)	

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,002 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,889</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133,303</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,625</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,169</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">209,059</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">209,059</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">21,655</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">21,710</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right;">187,348</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,641 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,067</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">243,141</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,648</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">394,806</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">115,158</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">279,648</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">26,205 千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">26,205</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right;">253,442</td></tr> </table>	未払事業税	11,002 千円	未払事業所税	11,889	賞与引当金	133,303	減損損失	31,625	繰延ヘッジ損失	69	その他	21,169	<hr/>		小計	209,059	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 計	209,059	その他有価証券評価差額金	54千円	未収還付事業税	21,655	<hr/>		繰延税金負債 (流動) 計	21,710	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 純額	187,348	役員退職慰労引当金	76,641 千円	ゴルフ会員権評価損	22,067	投資有価証券評価損	809	減損損失	243,141	その他有価証券評価差額金	40,497	その他	11,648	<hr/>		小計	394,806	<hr/>		評価性引当金	115,158	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	279,648	前払年金費用	26,205 千円	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 計	26,205	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 純額	253,442	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">66,583 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">12,673</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">161,960</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">45,753</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">67,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,232</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">387,209</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">387,209</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債 (流動) 計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) 純額</td><td style="text-align: right;">387,209</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,769 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,930</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,060</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">317,317</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,759</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">503,150</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">163,271</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">339,878</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">25,807 千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定) 計</td><td style="text-align: right;">25,807</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定) 純額</td><td style="text-align: right;">314,070</td></tr> </table>	未払事業税	66,583 千円	未払事業所税	12,673	賞与引当金	161,960	ポイント引当金	45,753	減損損失	67,006	その他	33,232	<hr/>		小計	387,209	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 計	387,209	繰延税金負債 (流動) 計	-	<hr/>		繰延税金資産 (流動) 純額	387,209	役員退職慰労引当金	80,769 千円	ゴルフ会員権評価損	23,930	投資有価証券評価損	47,060	減損損失	317,317	その他有価証券評価差額金	24,313	その他	9,759	<hr/>		小計	503,150	<hr/>		評価性引当金	163,271	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 計	339,878	前払年金費用	25,807 千円	<hr/>		繰延税金負債 (固定) 計	25,807	<hr/>		繰延税金資産 (固定) 純額	314,070
未払事業税	11,002 千円																																																																																																																														
未払事業所税	11,889																																																																																																																														
賞与引当金	133,303																																																																																																																														
減損損失	31,625																																																																																																																														
繰延ヘッジ損失	69																																																																																																																														
その他	21,169																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
小計	209,059																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産 (流動) 計	209,059																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	54千円																																																																																																																														
未収還付事業税	21,655																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債 (流動) 計	21,710																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産 (流動) 純額	187,348																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	76,641 千円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	22,067																																																																																																																														
投資有価証券評価損	809																																																																																																																														
減損損失	243,141																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	40,497																																																																																																																														
その他	11,648																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
小計	394,806																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
評価性引当金	115,158																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産 (固定) 計	279,648																																																																																																																														
前払年金費用	26,205 千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債 (固定) 計	26,205																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産 (固定) 純額	253,442																																																																																																																														
未払事業税	66,583 千円																																																																																																																														
未払事業所税	12,673																																																																																																																														
賞与引当金	161,960																																																																																																																														
ポイント引当金	45,753																																																																																																																														
減損損失	67,006																																																																																																																														
その他	33,232																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
小計	387,209																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産 (流動) 計	387,209																																																																																																																														
繰延税金負債 (流動) 計	-																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産 (流動) 純額	387,209																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	80,769 千円																																																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	23,930																																																																																																																														
投資有価証券評価損	47,060																																																																																																																														
減損損失	317,317																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	24,313																																																																																																																														
その他	9,759																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
小計	503,150																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
評価性引当金	163,271																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産 (固定) 計	339,878																																																																																																																														
前払年金費用	25,807 千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債 (固定) 計	25,807																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産 (固定) 純額	314,070																																																																																																																														

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.49 %	法定実効税率 40.49 %
(調整)	(調整)
住民税均等割 9.28	住民税均等割 5.13
法人税等追徴税額 1.26	法人税等追徴税額 1.67
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.94	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.69
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目 0.28	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目 0.15
評価性引当金の増減額 48.03	評価性引当金の増減額 4.27
その他 1.47	その他 0.89
税効果会計適用後の 法人税等負担率 2.19	税効果会計適用後の 法人税等負担率 51.21

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)		当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり純資産額	811円96銭	1株当たり純資産額	847円83銭
1株当たり当期純利益金額	50円70銭	1株当たり当期純利益金額	45円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円-銭
希薄化効果を有しないため記載しておりません。		潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年8月31日)	当事業年度末 (平成22年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,731,436	10,161,191
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,731,436	10,161,191
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数(株)	335,649	335,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,985,138	11,984,997

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	607,650	550,157
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	607,650	550,157
期中平均株式数(株)	11,985,178	11,985,063
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数626個)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社大垣共立銀行	406,003
		株式会社十六銀行	375,302
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	50,000
		株式会社デサント	37,000
		住友信託銀行株式会社	30,000
		株式会社名古屋銀行	10,000
		株式会社第三銀行	10,000
		株式会社スペース	3,960
		みずほ信託銀行株式会社	30,000
		その他	1,043
計		953,308	303,504

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第221回利付国債(10年)	10,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	株式会社大和証券グループ本社 第9回無担保社債	10,000
		第1回野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付無担保社債	20,000
		小計	30,000
計		40,000	40,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券) 岐阜信用金庫	100
計		100	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,790,008	594,382	264,043 (224,655)	8,120,347	4,116,360	342,122	4,003,986
構築物	546,488	37,823	1,297 (1,033)	583,014	444,224	25,259	138,790
機械及び装置	720	-	-	720	691	7	28
車両運搬具	9,029	6,950	9,029	6,950	483	966	6,467
工具、器具及び備品	577,168	176,708	32,453 (21,562)	721,423	413,433	120,862	307,989
土地	1,299,528	141,828	-	1,441,357	-	-	1,441,357
建設仮勘定	91,964	1,009,167	1,090,732	10,400	-	-	10,400
有形固定資産計	10,314,908	1,966,860	1,397,555 (247,251)	10,884,214	4,975,193	489,218	5,909,020
無形固定資産							
借地権	21,313	-	-	21,313	-	-	21,313
ソフトウェア	269,362	146,917	-	416,280	244,625	21,686	171,654
電気通信施設利用権	4,429	-	-	4,429	3,445	221	984
電話加入権	29,733	-	1,832 (1,832)	27,901	-	-	27,901
その他	95,732	46,707	142,439	-	-	-	-
無形固定資産計	420,570	193,624	144,271 (1,832)	469,923	248,070	21,907	221,853
長期前払費用	671,086	100,007	86,359 (14,729)	684,735	285,505	40,922	399,229
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建設仮勘定の増加は、主に建物等の取得に充てられたものであり、減少は本勘定への振替によるものであります。

2. 建物および工具、器具及び備品の増加は、主に新規出店によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

4. 長期前払費用の「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄および「当期償却額」欄には、減価償却とは性格が異なる長期前払賃借料等の費用振替額は含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,590,000	2,730,000	1.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,990,000	4,940,000	1.30	平成23年9月～ 平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	8,980,000	7,670,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,370,000	1,380,000	910,000	280,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,425	-	-	-	13,425
賞与引当金	329,225	400,000	329,225	-	400,000
店舗閉鎖損失引当金	10,500	28,150	10,500	-	28,150
役員退職慰労引当金	189,286	16,252	6,060	-	199,479
ポイント引当金	-	113,000	-	-	113,000

(2) 【主な資産および負債の内容】

1) 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	134,503
銀行預金	
当座預金	1,246,289
普通預金	2,892,697
定期預金	55,496
別段預金	484
小計	4,194,967
合計	4,329,471

b. 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社セディナ	188,793
株式会社十六ジェーシービー	121,951
三井住友カード株式会社	73,117
イオンクレジットサービス株式会社	39,157
株式会社十六ディーシーカード	35,573
その他	169,858
合計	628,451

ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
601,518	17,613,233	17,586,300	628,451	96.5	12.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 商品

区分	金額(千円)
スキー・スノーボード	636,796
ゴルフ	2,336,505
アウトドア	229,975
一般スポーツ	5,751,600
その他	9,742
合計	8,964,620

d. 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	8,464
切手・レターパック	332
収入印紙	865
合計	9,662

e. 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗	3,099,119
本社および社宅	33,873
仕入取引	902
その他	2,731
合計	3,136,626

2) 負債の部

a. 支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アディダスジャパン株式会社	426,152
サンメッセ株式会社	183,361
テーラーメイドゴルフ株式会社	150,926
三菱商事ファッション株式会社	123,460
豊島株式会社	54,120
その他	389,028
合計	1,327,049

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年9月期日	571,236
10月期日	461,010
11月期日	243,298
12月期日	51,502
合計	1,327,049

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
アシックス中部販売株式会社	346,194
ゼット株式会社	321,676
株式会社デサント	288,704
美津濃株式会社	257,046
株式会社ナイキジャパン	197,285
その他	3,246,642
合計	4,657,549

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	9,443,179	12,906,318	11,535,088	11,800,374
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	441,412	850,504	392,812	325,628
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	271,927	473,399	215,320	133,364
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	22.69	39.50	17.97	11.13

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで												
定時株主総会	11月中												
基準日	8月31日												
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社												
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	公告の方法は電子公告であります。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。 (ホームページアドレス http://www.himaraya.co.jp/)												
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>1. 株主優待の方法 毎年8月31日現在および2月末日現在の株主に対し、優待商品値引券を年2回、下記の基準により贈呈します。</p> <table border="1"> <tr> <td>保有株式数</td> <td>贈呈枚数</td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,050円値引券 1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,050円値引券 3枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>1,050円値引券 6枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>1,050円値引券 15枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>1,050円値引券 30枚</td> </tr> </table> <p>2. 贈呈基準</p> <p>3. 利用方法 当社の店舗にて商品をお買い上げの際、加工料や商品券など一部商品を除き使用できます。</p> <p>4. 取扱店舗 当社の経営する全店舗</p> <p>5. 有効期限 8月31日現在の株主に対しては、値引券は11月下旬に発送、期限は翌年11月30日迄、2月末日現在の株主に対しては、5月下旬に発送、有効期限は翌年5月31日迄とします。</p>	保有株式数	贈呈枚数	100株以上	1,050円値引券 1枚	500株以上	1,050円値引券 3枚	2,000株以上	1,050円値引券 6枚	5,000株以上	1,050円値引券 15枚	10,000株以上	1,050円値引券 30枚
保有株式数	贈呈枚数												
100株以上	1,050円値引券 1枚												
500株以上	1,050円値引券 3枚												
2,000株以上	1,050円値引券 6枚												
5,000株以上	1,050円値引券 15枚												
10,000株以上	1,050円値引券 30枚												

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類 ならびに確認書

事業年度(第34期)(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)平成21年11月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成21年11月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

(第35期第1四半期)(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)平成22年1月13日東海財務局長に提出。

(第35期第2四半期)(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)平成22年4月13日東海財務局長に提出。

(第35期第3四半期)(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)平成22年7月13日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月11日

株式会社ヒマラヤ

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒマラヤの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒマラヤが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月24日

株式会社ヒマラヤ

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 富田 昌樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新開 智之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成21年 9 月 1 日から平成22年 8 月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成22年 8 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のあるとおり、会社は当事業年度より物流センターにおける配送費用等を売上原価に計上する方法から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更している。
2. 重要な会計方針 5. 引当金の計上基準に記載のあるとおり、会社は当事業年度より顧客に付与するポイントについて、顧客のポイント使用時に売上値引処理していたが、将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒマラヤの平成22年 8 月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヒマラヤが平成22年 8 月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。